東カリブ諸国機構(OECS) 6か国月間情勢報告

(アンティグア・バーブーダ(アンティグア)、ドミニカ(国)、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス(セントキッツ)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(セントビンセント))

(2023年7月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

7月の東カリブ諸国機構(OECS) 6か国(注)の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。(注:アンディグア・バーブーダ(アンティグア)、ドミニカ(国)、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス(セントキッツ)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(セントビンセント))

1 概況

- (セントビンセント) 健康問題によりフランシス都市開発・エネルギー・空港・ 港湾・グレナディーン諸島・地方自治大臣が辞任し、後任としてブラウン氏が同 大臣に就任。
- (セントビンセント) 17~18日、CELACーEUサミットがブリュッセルで開催され、ゴンザルベス・セントビンセント首相(CELAC議長)とミシェル欧州理事会議長が共同議長を務めた。
- (セントビンセント) ゴンザルベス首相は、EU-CELACサミットにおいて、カリブ諸国とラテンアメリカにおける奴隷賠償に関する呼びかけを行った。 EU加盟27か国は、奴隷制が人道に対する罪であることを認め、ダーバン宣言と行動計画に含まれる関連原則への全面的な支持を強調した。
- (セントビンセント) 第22回東カリブ漁業大臣会合が開催され、23年末までに同地域にブルーエコノミーの研究施設をセントビンセントとアンティグアに設置すること等が議論された。
- (アンティグア、グレナダ) 第105回東カリブ中央銀行金融審議会総会にて、 東カリブ通貨における故エリザベス2世の肖像の差し替えが承認された。
- (グレナダ) 23年第一四半期の国債及び政府保証債務は、国内総生産 (GDP) の59.1%を占める約21億東カリブドル (7.7億米ドル) となり、前期比1.1%、前年同期比0.7%増となった。負債の増加は主に中国からの融資によるもの。
- (セントルシア) 東カリブ中央銀行は、22年の東カリブ通貨同盟 (ECCU) のGDP成長率は8.9%であったが、23年は5.0%に減速すると予測。また、同銀行は2年連続で損失し、前年度の4,910万ドルの損失から540万ドル増加した5,500万東カリブドル(約2,022米ドル)の損失を計上し

た。

● (OECS報道) 英国政府は、投資による市民権プログラム (CBI) を提供するカリブ諸国との査証免除協定を順次停止。 19日からドミニカ国民は英国への渡航にビザ申請が必要になった。セントルシア、グレナダ、アンティグアに対してもそれぞれ8月、9月、10月に同様の措置を講じる予定であり、CBIを提供する他のカリブ諸国との協定も段階的に停止していく見込み。

2 内政

- (3日セントキッツ報道) セントキッツにおける 2 3年1月~5月までの降雨量は前年同時期の降雨量の 6 0%であり、メイナード水担当大臣は、干ばつと気候変動による食糧供給への影響に対して懸念を示した。
- (9日セントルシア報道) セントルシア農業省は、土壌伝染性フザリウム病(トロピカル・レース4) から同国のバナナ産業を保護し、国内で同病に関する意識啓発を行うため、タスクフォースを発足。
- (12日セントビンセント報道)健康問題によりフランシス都市開発・エネルギー・空港・港湾・グレナディーン諸島・地方自治大臣が辞任し、後任としてブラウン氏が同大臣に就任した。
- (24日アンティグア、27日グレナダ報道)第105回東カリブ中央銀行金融審議会総会にて、東カリブ通貨における故エリザベス2世の肖像の差し替えが承認された。通貨の新デザインは、24年2月までに最終決定される予定。

3 経済

- (1日OECS報道) 東カリブ中央銀行が「2023年3月31日を期末とする会計年度の報告書及び決算書」を発表。22年の東カリブ通貨同盟(ECCU)のGDP成長率は8.9%であったが、23年は5.0%に減速すると予測。また、同銀行は2年連続で損失し、前年度の4,910万ドルの損失から540万ドル増加した5,500万東カリブドル(約2,022米ドル)の損失を計上した。米連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な利上げが影響したためとみられる。
- (3日アンティグア報道) モロッコは、アンティグアの野菜作物の生産性向上を目的に、同国の農家に肥料を寄贈。
- (4日セントキッツ報道)台湾大使館は、セントキッツとの友好関係強化を目的に、同国に100, 000米ドルを贈呈。この寄付金は、4月23~28日にかけてセントキッツ外務省が開催した外交週間2023の経費の一部にあてられる予定。
- (4日セントルシア報道) 国内事業を支援すべく、ピエール首相は付加価値税

(VAT)の利子、罰金、及び違約金の条件付免除を決定。

- (6日グレナダ報道) 23年第一四半期の国債及び政府保証債務は、国内総生産 (GDP) の59.1%を占める約21億東カリブドル (7.7億米ドル) となり、前期比1.1%、前年同期比0.7%増となった。負債の増加は、主にセント・ジョージ空港の滑走路及び道路改良に関わる中国からの融資によるもの。
- (22日セントキッツ報道) 国際協力機構 (JICA) の技術専門家と農業・漁業・海洋資源・協同組合省のフレミング事務次官代理は海洋資源省の視察及び会談を実施し、「漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」に関して協議した。

4 外交

- ●(7日ドミニカ報道)ドミニカで開催された第8回中国・カリブ諸国協議にて、スケリット首相は華春瑩・中国外務次官補に対し、台湾に関する「罠」に陥らないよう呼びかけると共に、カリブ地域は中国の平和的統一にコミットしていると述べた。
- (10日OECS発表) 第7回農業に関する東カリブ諸国機構(OECS) 閣僚会合が開催され、OECS農業・食料システムの変革(FAST)戦略の内、「民間セクター開発」、「輸送、物流、貿易」、「気候変動に適応する農業」の3項目に焦点をあてることで合意した。
- (16日、20日セントビンセント報道) 17~18日、CELAC-EUサミットがベルギー・ブリュッセルで開催され、ゴンザルベス・セントビンセント首相 (CELAC議長) とミシェル欧州理事会議長が共同議長を務めた。
- (17日セントビンセント報道) 第22回東カリブ漁業大臣会合が開催され、アンティグア、グレナダ、セントルシア、ドミニカ、セントビンセント、OECS、カリブ地域水産機構(CRFM)、日本が参加。ブルーエコノミーに関する研究継続のため、23年末までにセントビンセントとアンティグアに2つの研究施設を建設すること等が議論された。
- (20日、26日セントビンセント報道) ゴンザルベス首相は、EU-CELACサミットにおいて、カリブ諸国とラテンアメリカにおける奴隷賠償に関する呼びかけを行った。EU加盟27か国は、奴隷制が人道に対する罪であることを認め、ダーバン宣言と行動計画に含まれる関連原則への全面的な支持を強調した。
- (21日OECS報道) 英国政府は、投資による市民権プログラム (CBI) を提供するカリブ諸国とのビザ免除協定を順次停止。 19日からドミニカ国民 は英国への渡航にビザ申請が必要になった。セントルシア、グレナダ、アンティグアに対してもそれぞれ8月、9月、10月に同様の措置を講じる予定であり、

他CBIを提供するカリブ諸国との協定も段階的に停止していく見込み。